



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファ

コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 佐藤 靖夫

TEL 086-277-4511

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	3,413	△6.9	195	△5.9	196	△6.5	121	12.6
26年8月期第2四半期	3,667	△3.2	207	52.7	209	51.4	108	34.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	15.13	—
26年8月期第2四半期	13.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	4,858	2,542	52.3
26年8月期	4,739	2,297	48.5

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 2,542百万円 26年8月期 2,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.5	170	8.8	165	2.9	70	0.6	8.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	9,154,442 株	26年8月期	9,154,442 株
27年8月期2Q	1,106,444 株	26年8月期	1,106,444 株
27年8月期2Q	8,047,998 株	26年8月期2Q	8,048,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月14日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画・音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安株高傾向の中、企業間格差はあるものの企業収益は総じて回復し、個人所得も改善の兆しが強まるなど、明るい動きが見られます。その一方、一部原材料等の価格上昇や人手不足の慢性化、消費税率の引き上げ後の影響が小売業等の一部業種に見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、eコマース（オンラインショップ）による売上は引続き堅調でしたが、中小スーパー等の販促費削減傾向は変わらず、売上高は607百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別は継続しておりますが、前年の大口スポット受注の減少などもあり、売上高は1,850百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

商品は、イベント関連商品の売上は堅調だったものの、消費税率引上げ等による装飾物、演出物の受注減の影響が依然残っており、売上高は955百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,413百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

一方、損益面では、売上総利益率の改善に努め、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高の減少が大きく、営業利益は195百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は196百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。しかしながら過年度法人税等がなかったこと等により四半期純利益は121百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度比119百万円増加し、4,858百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が76百万円増加、受取手形及び売掛金が45百万円増加、商品及び製品が21百万円減少したこと等により、前事業年度比98百万円増加の2,990百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が12百万円減少、無形固定資産が17百万円増加、投資その他の資産が16百万円増加したことにより、前事業年度比21百万円増加の1,868百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が55百万円減少、短期借入金が150百万円増加、賞与引当金が46百万円減少したこと等により、前事業年度比61百万円増加の1,568百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が52百万円減少、退職給付引当金が152百万円減少したこと等により、前事業年度比186百万円減少の747百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が226百万円増加したこと等により、前事業年度比244百万円増加し2,542百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比133百万円減少し、407百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は38百万円（前年同四半期比169百万円減）となりました。これは、税引前四半期純利益が196百万円となったことや、賞与引当金の減少額46百万円、売掛債権の増加額45百万円、仕入債務の減少額55百万円、法人税等の支払額45百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は212百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の増加額210百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は40百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額150百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月14日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が152,270千円減少し、前払年金費用(投資その他の資産—その他)が72,306千円計上されるとともに、利益剰余金が145,122千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,573	1,188,048
受取手形及び売掛金	1,125,463	1,171,246
商品及び製品	509,080	487,629
仕掛品	28,978	29,099
原材料及び貯蔵品	2,761	2,730
その他	116,270	113,807
貸倒引当金	△2,000	△2,100
流動資産合計	2,892,128	2,990,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	249,140	242,994
土地	934,336	934,336
その他(純額)	70,284	64,348
有形固定資産合計	1,253,762	1,241,679
無形固定資産	60,523	77,627
投資その他の資産		
その他	536,212	552,144
貸倒引当金	△3,412	△2,982
投資その他の資産合計	532,800	549,161
固定資産合計	1,847,085	1,868,468
資産合計	4,739,214	4,858,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,788	764,356
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	104,976
未払法人税等	49,690	59,000
賞与引当金	81,700	35,700
その他	350,996	354,709
流動負債合計	1,507,151	1,568,741
固定負債		
長期借入金	290,464	237,976
退職給付引当金	152,270	-
役員退職慰労引当金	422,563	430,704
その他	68,849	78,912
固定負債合計	934,148	747,593
負債合計	2,441,299	2,316,334

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,698,653	1,925,281
自己株式	△262,953	△262,953
株主資本合計	2,263,229	2,489,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,685	52,740
評価・換算差額等合計	34,685	52,740
純資産合計	2,297,914	2,542,597
負債純資産合計	4,739,214	4,858,931

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,667,917	3,413,643
売上原価	2,217,803	2,028,157
売上総利益	1,450,113	1,385,486
販売費及び一般管理費	1,242,294	1,190,028
営業利益	207,818	195,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,215	1,386
受取手数料	1,179	847
投資有価証券売却益	651	-
その他	1,826	975
営業外収益合計	4,873	3,209
営業外費用		
支払利息	2,283	2,369
為替差損	18	22
その他	476	2
営業外費用合計	2,779	2,394
経常利益	209,912	196,272
税引前四半期純利益	209,912	196,272
法人税、住民税及び事業税	64,332	55,032
過年度法人税等	16,250	-
法人税等調整額	21,249	19,494
法人税等合計	101,831	74,527
四半期純利益	108,081	121,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	209,912	196,272
減価償却費	24,560	31,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,000	△46,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,765	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△7,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,474	8,141
受取利息及び受取配当金	△1,215	△1,386
支払利息	2,283	2,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△651	—
売上債権の増減額 (△は増加)	73,111	△45,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,699	21,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,921	△55,432
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,155	△16,690
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,536	△1,599
その他	210	17
小計	199,297	85,352
利息及び配当金の受取額	1,379	1,394
利息の支払額	△2,246	△2,305
法人税等の支払額	△2,535	△45,972
法人税等の還付額	12,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,933	38,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△210,000
有形固定資産の取得による支出	△3,819	△3,954
投資有価証券の取得による支出	△518	△524
投資有価証券の売却による収入	1,621	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	456	534
その他	4,559	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,299	△212,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	150,000
リース債務の返済による支出	△11,421	△16,555
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,528	△52,488
自己株式の取得による支出	△96	—
配当金の支払額	△39,856	△40,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,902	40,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,331	△133,524
現金及び現金同等物の期首残高	319,253	540,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,585	407,048

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この変更により、当第2四半期会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が11,568千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,781千円増加し、法人税等調整額(借方)が12,718千円増加いたします。